【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サインド
【英訳名】	CYND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　奥脇　隆司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目４番13号
【電話番号】	（０３）６２７７－２６５８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長　　高橋　直也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目４番13号
【電話番号】	（０３）６２７７－２６５８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長　　高橋　直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,221,252	1,433,418	2,542,083
経常利益	（千円）	153,785	197,480	271,295
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	86,340	124,881	172,473
中間包括利益又は包括利益	（千円）	86,340	124,881	172,473
純資産額	（千円）	3,401,902	3,613,224	3,488,343
総資産額	（千円）	4,948,675	5,110,085	4,880,690
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	14.28	20.59	28.50
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	13.87	20.04	27.67
自己資本比率	（%）	68.7	70.7	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	271,726	184,594	542,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,493	△7,225	△17,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△106,802	△85,710	△381,503
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,228,747	2,305,991	2,214,332

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、定着しつつある賃上げの動きや雇用環境の改善を背景に、実質GDPは緩やかな成長を維持し、全体として回復基調で推移いたしました。一方で、継続するインフレ（物価高）による個人消費への下押し圧力に加え、自然災害の影響や為替・金利の動向といった金融資本市場の不確実性も相まって、消費者の購買行動には依然として慎重さが残るなど、経済全体の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、光熱費や人件費等の上昇によるコスト増大に加え、物価高を背景とした顧客の来店頻度の低下など、厳しい経営環境が続いております。そのため、サロン経営の安定化に向けて、外部メディアを活用した新規獲得と並行し、既存顧客との接点強化やリピート率向上を重視する動きが広がっております。持続可能な店舗経営に向け、自社を通じた集客力の向上と、予約・店舗業務の自動化を実現するデジタル技術の活用ニーズが一段と高まっております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、さらなる導入店舗数の拡大および潜在顧客との接点強化を図るべく、美容業界向けイベント「Beauty Collective Innovation（BCI）2026」や北海道最大規模のイベント「HDC 2026」へ出展いたしました。また、東海エリアにおける販売・サポート体制の強化を目的とし、新たに名古屋営業所の開設に向けた準備を進めるなど、事業基盤の拡充を図ってまいりました。これらの積極的な営業活動が奏功し、「BeautyMerit」単体の契約店舗数が10,000店舗を突破するなど、サービスの普及が順調に進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,433,418千円（前年同期比17.4%増）、EBITDAは365,611千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は206,354千円（前年同期比31.2%増）、経常利益は197,480千円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は124,881千円（前年同期比44.6%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は5,110,085千円となり、前連結会計年度末に比べ229,395千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加91,658千円、その他の流動資産の増加262,950千円、のれんの減少134,771千円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,496,861千円となり、前連結会計年度末に比べ104,513千円増加いたしました。

これは主として、その他の流動負債の増加200,878千円、長期借入金の減少85,710千円によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,613,224千円となり、前連結会計年度末に比べ124,881千円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益124,881千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ91,658千円増加し、2,305,991千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184,594千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益197,480千円の計上、のれん償却額134,771千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,225千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,714千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85,710千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出85,710千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,066,000	6,066,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,066,000	6,066,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,066,000	―	53,857	―	3,857

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
奥脇　隆司	東京都目黒区	2,180,000	35.94
高橋　直也	東京都品川区	1,780,000	29.34
亀井　信吾	千葉県松戸市	350,000	5.77
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	301,700	4.97
池田　英右	東京都新宿区	130,000	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	84,466	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	60,200	0.99
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	37,300	0.61
咲本　敬	埼玉県春日部市	26,000	0.43
安留　但馬	東京都品川区	20,000	0.33
正田　誠	千葉県松戸市	20,000	0.33
計	－	4,989,666	82.24

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　60,200株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,064,500	60,645	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　1,500	－	－
発行済株式総数	6,066,000	－	－
総株主の議決権	－	60,645	－

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（注）このほかに単元未満株式の自己株式68株を保有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,332	2,305,991
売掛金	194,135	202,391
棚卸資産	※ 15,510	※ 27,914
その他	96,311	359,261
貸倒引当金	△466	△602
流動資産合計	2,519,823	2,894,956
固定資産		
有形固定資産	197,141	191,454
無形固定資産		
のれん	1,886,799	1,752,027
その他	132,086	121,472
無形固定資産合計	2,018,885	1,873,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	90,769	92,134
繰延税金資産	41,979	45,963
その他	13,315	13,245
貸倒引当金	△1,225	△1,169
投資その他の資産合計	144,839	150,174
固定資産合計	2,360,866	2,215,128
資産合計	4,880,690	5,110,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,430	4,408
１年内返済予定の長期借入金	171,420	171,420
未払金	131,271	117,614
未払法人税等	75,814	84,744
賞与引当金	47,975	93,713
株主優待引当金	52,313	―
その他	243,333	444,212
流動負債合計	726,559	916,112
固定負債		
長期借入金	600,035	514,325
資産除去債務	65,752	66,423
固定負債合計	665,787	580,748
負債合計	1,392,347	1,496,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,857	53,857
資本剰余金	2,346,857	2,346,857
利益剰余金	1,087,713	1,212,594
自己株式	△84	△84
株主資本合計	3,488,343	3,613,224
純資産合計	3,488,343	3,613,224
負債純資産合計	4,880,690	5,110,085

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,221,252	1,433,418
売上原価	276,567	361,426
売上総利益	944,684	1,071,992
販売費及び一般管理費	※ 787,389	※ 865,638
営業利益	157,295	206,354
営業外収益		
受取利息	2,025	5,329
受取配当金	0	0
受取補償金	1,396	―
雑収入	16	183
営業外収益合計	3,439	5,513
営業外費用		
支払利息	6,946	6,264
株主優待費用	―	658
情報セキュリティ対策費	―	6,949
雑損失	2	514
営業外費用合計	6,949	14,387
経常利益	153,785	197,480
税金等調整前中間純利益	153,785	197,480
法人税等	67,444	72,599
中間純利益	86,340	124,881
親会社株主に帰属する中間純利益	86,340	124,881

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	86,340	124,881
中間包括利益	86,340	124,881
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	86,340	124,881
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,785	197,480
減価償却費	26,385	25,156
のれん償却額	134,771	134,771
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,900	80
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,134	45,737
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△52,313
受取利息及び受取配当金	△2,026	△5,329
支払利息	6,946	6,264
売上債権の増減額（△は増加）	△7,667	△8,256
未収入金の増減額（△は増加）	1,194	△248,612
前払費用の増減額（△は増加）	△9,562	△18,851
前渡金の増減額（△は増加）	－	6,270
未払金の増減額（△は減少）	△1,794	△15,980
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,411	△23,949
預り金の増減額（△は減少）	△9,151	232,969
その他	14,127	△29,012
小計	351,654	246,424
利息及び配当金の受取額	1,749	3,516
利息の支払額	△6,847	△6,369
法人税等の支払額	△75,189	△58,976
法人税等の還付額	359	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,726	184,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,430	△5,714
差入保証金の差入による支出	△63	△2,374
差入保証金の回収による収入	－	863
長期貸付けによる支出	△4,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	△7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,136	△85,710
株式の発行による収入	333	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,802	△85,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157,430	91,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,316	2,214,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,228,747	※ 2,305,991

【注記事項】

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,321千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」1,194千円、「その他」14,127千円として組替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	15,220千円	27,645千円
貯蔵品	290千円	269千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	212,009千円	231,081千円
賞与引当金繰入額	34,715	45,157
貸倒引当金繰入額	△203	545

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,228,747千円	2,305,991千円
現金及び現金同等物	2,228,747	2,305,991

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
サブスクリプション売上	1,146,497	1,287,735
初期導入売上	37,774	37,820
その他	36,980	107,862
顧客との契約から生じる収益	1,221,252	1,433,418
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	1,221,252	1,433,418

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1)　１株当たり中間純利益	14円28銭	20円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,340	124,881
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,340	124,881
普通株式の期中平均株式数（株）	6,045,871	6,065,932
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	13円87銭	20円04銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	180,059	164,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社サインド
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横山　雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サインドの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サインド及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。